業務再点検結果報告

部署名	消費・安全局 表示・規格課
部署の業務内容	農林水産省の所掌事務に係る物資の表示に関する事務の総括に関すること。日本農林規格及び農林物資の品質に関する表示の基準に関すること。

項目		対応	点検結果の概要
総論	消費者、生産者、事業者など多様な国民各層からみて、丁寧・誠実・親切な対応がなされるよう、部署内の業務において何らかの取組を行っているか。	○	消費者にわかりやすい表示制度の創設や不適正表示を取り締ることにより、食品表示に対する消費者の信頼確保に取り組んだ。 食品表示Gメンの活動を紹介したテレビ番組の放映や雑誌への掲載などの反応、当課に寄せられる電話等からみて概ね適切との評価を受けていると考えている。
	国民各層からそれらの取組が適切であるとの評価を受けているか。	○	
苦情、要請等への対応	国民からの苦情、要請、内部告発、その他の情報提供について、対応が放置されたり、不誠実との批判を受けた事例があるか。	○	平成19年6月、牛ミンチの事案について、農水省の対応が不適切であったとの批判を踏まえ、食品表示110番対応マニュアルを整備した。
	苦情、要請、内部告発を受けた場合の対応の方法はルール化されているか。	○	
	そのルールについて、改善すべきとの声は寄せられているか。	×	
	対応がルール化されていない場合、国民の苦情、要請への対応が公平になされていると考えられるか。	—	
基本的な視点	国民に政策目的や政策効果の説明を適切に行い、その結果を施策に適切に反映するため、何らかの取組を行っているか。	○	業者間取引を品質表示基準の対象とした時(平成20年4月から施行)は、平成19年11月～平成20年3月までに全国約5万人の人に説明し、そこで出された意見を基にQ&Aを改正した。 消費者団体をはじめ各種の団体と綿密に意見交換を行っており、各団体からその取組が評価されている。 また、品質表示基準見直しの流れはルール化されており、実態調査等の実施、消費者や業界との調整、専門委員による部会の開催、パブコメ、WTO通報、JAS調査会における審議等を行っている。
	政策について国民との意見交換を適切に行い、その結果を施策に適切に反映するため、何らかの取組を行っているか。	○	
	国民各層からそれらの取組が適切であるとの評価を受けているか。	○	
	政策目的や政策効果の説明、意見交換の方法、その結果を施策に適切に反映する方法はルール化されているか。	○	
	そのルールについて、改善すべきとの声は寄せられているか。	×	
	ルール化されていない場合、国民全体の視点で見て、業務が公平に遂行されると考えられるか。	—	
	説明会や意見交換会において出された意見について、対応が放置されたり、不誠実との批判を受けた事例があるか。	×	
業の振興と消費者の利益	部署内の業務において、特定分野、団体の指導、監督業務、もしくは特定分野、団体と深く関係する予算、税制等に該当する事項があるか。	×	消費・安全局の役割を踏まえ、消費者の利益を第一と考えている。
	業の振興と消費者の利益が一致しないという認識に立ち、日々業務を行っているか。	○	
	現在の所管の業界の状況からみて消費者と業界の利害が一致しないことがあるか。	×	

項目		対応	点検結果の概要
食の安全業務についての点検	総論	○	JAS法に基づく食品表示は品質に関する事項の表示である。ただし、食品衛生法に基づく義務表示事項でもある消費期限は安全とも関連する。
	業務の見直し	○	BSEの発生後、①消費・安全局を創設し、その下に表示・規格行政が置かれ、②生産情報公表JAS(牛肉)を創設し、③JAS制度の罰則を強化した。 また、その後、生産情報公表JASの品目拡大をするとともに、定期的に検証している。 さらに、DNA分析など科学的手法を用いて不適正表示の監視・取締りを厳しく行っており、その結果、逮捕される事業者や倒産する企業もある。 過去、食品業界のコンプライアンスの指導が十分ではないと考えられる事例もあったことから、当課から直接、業界の指導を行ったこともある。
		○	
		○	
		○	
		○	
		○	
		○	
		○	
		○	
×			
影響可能性の確認	×		

	ご意見の内容		ご意見を踏まえた業務等の見直し・改善状況
農林水産省へお寄せいただいたご意見の業務への反映	馬肉の産地偽装事案等における都道府県と国の対応の違い	/	平成21年1月、JASに基づく指示・公表の指針を改定。
	食品表示110番で受け付けた食品表示に関する疑義情報	/	食品表示Gメンが、提供された疑義情報を基に調査し、取締りを行っている。
		/	